



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 WDB株式会社

上場取引所 東

コード番号 2475 URL <http://www.wdbg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,255	4.2	577	133.8	575	120.8	275	219.4
22年3月期第2四半期	9,844	△12.7	247	△45.0	260	△41.4	86	△60.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5,500.81	—
22年3月期第2四半期	1,722.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,951	3,328	47.9	66,368.14
22年3月期	7,311	3,128	42.8	62,374.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,328百万円 22年3月期 3,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	700.00	—	1,500.00	2,200.00
23年3月期	—	700.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,500.00	2,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.4	1,210	18.4	1,200	19.9	595	36.2	11,864.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 50,150株 22年3月期 50,150株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 50,150株 22年3月期2Q 50,150株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2 ~ 3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5 ~ 12
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5 ~ 6
(2) 四半期連結損益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報	P 10 ~ 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長に伴う輸出の増加、政府の経済政策の効果による企業収益の改善が牽引となり回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧米の景気不安懸念による急激な円高の進行や株式市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、主に臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたWDBメディカル株式会社を平成22年4月1日に設立し、平成22年10月1日には、二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育苗に関する研究・商品開発分野を会社分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所に承継し、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制での運営を開始しております。

派遣事業に関しましては、「満足就労宣言」を掲げ、派遣で納得して満足して働いている人たちには、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員を目指す人たちには、そのような支援を行っていききたいという思いを宣言いたしました。

スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に变化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を引き続き行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを充実させる一方、顧客企業に対しては、定期訪問の継続はもとより、「就業状況報告書」や「取引状況報告書」を通じて、お客様に対して「取り組んできたこと」と「お約束すること」の報告を行っております。

また、顧客企業の指揮命令者の方々をメインに、派遣業界の動向や業界の情報提供、実際に人材派遣を利用いただく際の疑問点の解消等を目的とした「コンプライアンスセミナー」を開催しております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ411百万円増加し、10,255百万円（前年同期比4.2%増）となりました。事業の種類別構成比は、人材サービス事業が98.0%、その他事業が2.0%であります。

利益面では、広告費等の経費を節減した結果、営業利益は577百万円（前年同期比133.8%増）、経常利益は575百万円（前年同期比120.8%増）、四半期純利益は275百万円（前年同期比219.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、借入金の圧縮等による現金及び預金の減少等により総資産は6,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円の減少となりました。負債は、短期借入金の減少、長期借入金の減少等により3,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して559百万円の減少となりました。

また、純資産は3,328百万円となり、前連結会計年度末と比較して200百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、1,058百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益568百万円を計上しましたが、売上債権の減少額が112百万円となったことなどにより、669百万円の収入（前年同期は90百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24百万円、敷金の回収による収入40百万円等により、12百万円の収入（前年同期は28百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済530百万円、長期借入金の返済90百万円及び配当金の支払額74百万円等により、732百万円の支出（前年同期は446百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当社グループは、平成22年4月1日に、グループ経営の効率化とグループの総合力を生かした新たな事業体制を構築するため、連結子会社であるWDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併しております。

また、平成22年4月1日に臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的とした、100%子会社であるWDBメディカル株式会社を設立しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ4百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,936	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,198,672	2,311,189
商品及び製品	7,072	1,343
仕掛品	9,548	15,917
原材料及び貯蔵品	5,899	12,068
その他	296,750	418,646
貸倒引当金	△3,697	△2,566
流動資産合計	3,694,180	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	918,178	946,438
土地	1,484,345	1,484,345
その他(純額)	161,196	128,392
有形固定資産合計	2,563,719	2,559,175
無形固定資産		
のれん	108,780	126,420
その他	10,038	12,838
無形固定資産合計	118,818	139,258
投資その他の資産	574,975	625,666
固定資産合計	3,257,513	3,324,099
資産合計	6,951,694	7,311,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,998	1,208,600
短期借入金	356,202	886,868
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	60,000	65,000
未払法人税等	258,739	217,245
賞与引当金	272,684	238,810
その他	592,995	557,869
流動負債合計	2,825,620	3,354,393
固定負債		
社債	55,000	82,500
長期借入金	405,000	495,000
退職給付引当金	18,454	14,658
役員退職慰労引当金	229,731	218,990
資産除去債務	76,776	—
その他	12,750	17,425
固定負債合計	797,712	828,573
負債合計	3,623,332	4,182,967

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	479,807
資本剰余金	52,525	372,718
利益剰余金	2,476,864	2,276,223
株主資本合計	3,329,389	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,027	△662
評価・換算差額等合計	△1,027	△662
純資産合計	3,328,362	3,128,087
負債純資産合計	6,951,694	7,311,054

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,844,390	10,255,798
売上原価	7,682,986	7,958,517
売上総利益	2,161,403	2,297,281
販売費及び一般管理費	1,914,223	1,719,359
営業利益	247,179	577,922
営業外収益		
受取利息	368	253
受取配当金	356	379
保険解約返戻金	14,556	—
助成金収入	8,828	—
雑収入	5,568	8,201
営業外収益合計	29,677	8,834
営業外費用		
支払利息	11,649	6,549
雑損失	4,573	4,607
営業外費用合計	16,223	11,157
経常利益	260,633	575,599
特別利益		
賞与引当金戻入額	27,265	30,024
固定資産売却益	66	—
受取設備負担金	—	14,616
特別利益合計	27,331	44,640
特別損失		
固定資産売却損	45	337
固定資産除却損	17,396	16,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
特別損失合計	17,442	51,306
税金等調整前四半期純利益	270,522	568,933
法人税、住民税及び事業税	170,676	251,775
法人税等調整額	13,477	41,292
法人税等合計	184,153	293,068
少数株主損益調整前四半期純利益	—	275,865
少数株主利益	—	—
四半期純利益	86,368	275,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,522	568,933
減価償却費	66,887	60,307
のれん償却額	50,544	17,640
繰延資産償却額	110	682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	372	1,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,496	33,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,219	10,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,091	3,795
受取利息及び受取配当金	△724	△632
支払利息	11,649	6,549
有形固定資産売却損益(△は益)	△20	337
有形固定資産除却損	17,396	16,441
売上債権の増減額(△は増加)	271,639	112,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,530	6,809
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,077	59,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,869	△103,602
未払金の増減額(△は減少)	△55,571	△49,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,321	77,520
受取設備負担金	—	△14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,526
その他	1,178	597
小計	277,623	843,487
利息及び配当金の受取額	724	632
利息の支払額	△11,356	△5,894
法人税等の支払額	△176,940	△168,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,050	669,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,909	△24,894
有形固定資産の売却による収入	427	—
有形固定資産の除却による支出	△10,764	△10,450
無形固定資産の取得による支出	△173	△532
敷金の差入による支出	△3,044	△1,450
敷金の回収による収入	19,793	40,077
設備負担金による収入	—	14,616
その他	2,785	△5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,886	12,220

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228,000	△530,666
長期借入金の返済による支出	△106,678	△90,000
リース債務の返済による支出	△4,032	△4,452
社債の償還による支出	△32,500	△32,500
配当金の支払額	△75,166	△74,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,377	△732,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,213	△50,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,901	1,058,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,046,372	10,046,372	209,426	10,255,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,993	6,993	—	6,993
計	10,053,365	10,053,365	209,426	10,262,791
セグメント利益	570,395	570,395	26,628	597,023

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	570,395
「その他」の区分の利益	26,628
セグメント間取引消去	△19,100
四半期連結損益計算書の営業利益	577,922

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,150

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。